

# 新型コロナウイルスに関する支援策をご紹介します

## 売上げが半減してしまった

### 持続化給付金

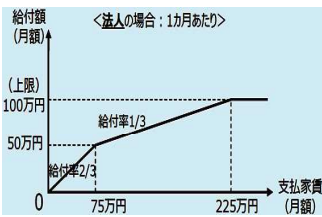
- 対象 中小法人等（医療法人、農業法人、NPO法人など、会社以外の法人も幅広く含む）及び、フリーランスを含む個人事業者
- 給付額（上限）中小法人 200万円  
個人事業者 100万円
- 要件 本年1月～12月のうち、いずれかの月で、前年同月比で売上げが5割以上減少した場合が対象（その他、各種特例や、本年1月～3月の創業者への対象拡大などの最新情報はHPでご確認ください。）
- 申請方法 Web申請の他、山形県内6箇所の「申請サポート会場」でも申請可能



## 家賃の支払いに困っている

### 家賃支援給付金

- 対象 中堅企業、中小企業、小規模事業者、個人事業者などで、5月～12月に、次のいずれかに該当
- ①いずれか1カ月の売上げが前年同月比で50%以上減少
- ②連続する3ヶ月の売上げが前年同期比で30%以上減少
- 給付額（上限）法人600万円 個人事業者300万円
- 直近の家賃（月額）をもとに、給付率に応じて算出した給付額（月額）の6ヶ月分を支給
- 詳細は近日中に公表予定



## 休業を余儀なくされた

### 雇用調整助成金

- 事業主が一時的な休業などで、雇用維持を図った場合に、休業手当などの一部を助成。新型コロナウイルスへの対応で、様々な特例措置が設けられています。
- ・助成率引き上げ（解雇を行わずに、雇用を維持している中小企業の場合は10/10を助成）
- ・1人当たりの日額15,000円に引き上げ
- 詳細はHPか、山形労働局職業対策課（023-626-6101）、ハローワークでご確認を



中小企業労働者に直接給付される「新型コロナ対応休業支援金」が創設され、7月中旬より受付開始予定です。  
支給額：休業前賃金の80%（月額上限33万円）

## 農産物の販路を拡げたい

### 国産農林水産物等販売促進緊急対策

- 対象品目・事業 6月12日に追加指定されたさくらんぼや、和牛など、在庫の滞留、価格の低下、売上げの減少などが顕著な品目が対象
- ①インターネット販売推進事業…送料実費を支援
- ②食育等推進事業…子ども食堂等で使用する食材費等を支援
- ③農林水産物の販路の多角化推進事業…デリバリー、店頭販売（テイクアウト）等飲食店の販路多角化で使用する食材費等を支援
- ④地域の創意による販売促進事業…販促キャンペーンで使用する食材費等を支援
- 対象品目や要件はHPでご確認ください。



## 以上の他にも、小規模事業者向けの「持続化補助金」、農林漁業者向けの「経営継続補助金」など、様々な支援策があります。

国民民主党による「ワンストップ検索ページ」では、個人向け、事業者向け、フリーランス向け、学生向けの属性に応じて、また医療・介護、賃金・雇用などの分野別に、簡単に支援策を探すことができます。

国などによる  
**新型コロナ関連の支援制度**  
どんな支援があるの？  
**ワンストップ検索ページ**



生活・福祉や経営・雇用などのお悩みのご相談や、  
国・自治体による支援策についてのお問い合わせは下記まで

**舟山やすえ事務所** 電話 023-627-2780 office@y-funayama.jp

参議院議員(山形県選挙区)

FUNAYAMA YASUE REPORT

# 舟山やすえ レポート

www.y-funayama.jp



発行元：舟山やすえ事務所  
〒990-0039  
山形県山形市香澄町3丁目2番1号  
山交ビル8階  
TEL：023-627-2780  
FAX：023-674-0278

2020年  
6月20日号

Vol.27

※新型コロナウイルス対策の更なる拡充を！

## 国会閉会後も、気を緩めることなく



1月20日に召集された第201回通常国会が閉会しました。今国会は、「新型コロナウイルス感染症」対策一色だった、と言っても過言ではないでしょう。

もっとも、「桜を見る会」を巡る有権者の買収疑惑やこれに関連する公文書管理の問題、黒川弘務東京高検検事長の定年延長に関する検察庁法改正案の問題や賭けマージャンに対する処分問題、とうとう夫妻ともに逮捕に至った、河井案里参議院議員の選挙違反問題など、安倍政権を取り巻く疑惑の数々も未だ山積している実態も露呈しています。

これまでも公文書の改ざんや議事録の隠ぺいなど、不透明な政策決定過程の問題が数多く指摘され、政府への信頼は大きく揺らいでいます。

このような中で新型コロナウイルス感染症が発生し、ダイヤモンド・プリンセス号の乗客への対応のまずさと、水際対策の遅れ、極めて限定的にしか受けられなかったPCR検査体制などで、政府に対する不安と不満がさらに拡大しました。

「信なくば立たず」。

最近の世論調査でも、政府のコロナ対策を「評価しない」声が「評価する」声を上回り、内閣支持率も低迷していることを重く受け止めるべきです。

野党においては、国民民主党が3月中旬から「家計第一の緊急経済対策」として、生活保障のための全ての国民への一律10万円の給付や、中小・小規模事業者への減収補償を提案したほか、学生支援の必要性の提言や、家賃補助に関する法案提出など、スピード感を持った具体的提案を行ってきました。まだまだ十分とは言えませんが、提案の多くは第1次及び第2次補正予算に反映させることができました。

コロナへの更なる対策など、議論すべき課題が山積する中、会期延長を求めましたが、与党が拒否。国会は閉会となりましたが、閉会中の国会審議は可能です。

山形県においても6月19日以降、首都圏との往来が解禁となり、私も約3ヶ月ぶりに地元活動が再開できることとなりました。

地元の皆様の生の声をしっかりと聞きし、その声をお届けするために、引き続き全力で活動を行っていきます。

## ネットを活用して地元の皆様の声を国会へ

緊急事態宣言発令や往来自粛要請などから、帰県を自粛してきました。その間、ネット会議などで地元の皆様のお伺いし、国会での議論に生かしてきました。

国政報告の  
動画を見る



5月13日、6月12日 新型コロナ克服・創造県民会議にネット参加



国民民主党山形県連政策調査会の皆さんとネット会議で議論



芳賀道也さんと一緒にスタジオで国政報告の動画収録、ネット配信



# 新型コロナウイルス感染症関連で質問

6月2日  
総務委員会



## 自治体病院の縮小路線の見直しを

感染症病床の6割を占めるなど、自治体病院の役割の大きさが再認識されていることを紹介し、自治体病院の縮小の方向で推し進められようとしている**地域医療構想の見直し**と、自治体病院を運営する**自治体への支援強化**を求めました。

これに対して、高市大臣から、**公立病院の重要性をしっかりと発信していき、特別交付税措置の拡充などで総務省もしっかりと支援していく**ことを約束する答弁がありました。

地域医療を守るために、引き続き必要な支援を求めてまいります。

## 避難所の備蓄・運営の改善を求める

台風などの豪雨災害の時期が迫っており、被災時に自治体が開設する避難所における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されます。

避難所の運営や備蓄について、新型コロナウイルス対策の関連で、内閣府や消防庁から様々な通知が五月雨式に発出されていて、危機管理上も問題である点を指摘しました。

その上で、**取組指針やガイドラインを改定して、情報の一本化を図るよう**に問題提起しました。

また、調達から費用負担まで国が行うプッシュ型支援を当てにして、自治体が必要な備品を過小評価するという本末転倒にならないように、**国、都道府県、市町村の役割分担の明確化**を求めました。

## 春の叙勲等の拝謁、伝達式の「実施」を

春の叙勲や褒章、危険業務従事者叙勲について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で天皇陛下への拝謁や各府省大臣からの伝達式などが中止になりました。

受章の喜びの一方で、拝謁や伝達式が中止になって残念に思う複雑な心境の受章者の声を紹介した上で、**コロナが落ち着いた時期への延期などの代替措置の検討**を訴えました。

## ポスト・コロナ社会に向けて ～新しい社会像を～

### 農業の海外依存是正を

舟山 康江氏(参・山形・無所属)



新型コロナウイルスの感染拡大で、輸入依存度が高いマスクや医療用防護服など、国内供給体制が課題になったことに「食料生産も人ごとではない」と警鐘を鳴らす。現在は国内への食料供給に混乱が生じていないが、輸入割合の多い品目や、外国人労働力など海外依存への反動が長期的にも課題になると予測。「国内の消費をどれだけ国内生産でまかなえるか。食料安全保障の議論をさらに深めていく必要がある」と指摘する。

(2020年4月27日 日本農業新聞より)

アンテナ

新型コロナウイルスの感染拡大で、輸入依存度が高いマスクや医療用防護服など、国内供給体制が課題になったことに「食料生産も人ごとではない」と警鐘を鳴らす。

今回の新型コロナは、社会に大きな不安と混乱を与えていますが、改めて、私たちはここから様々な教訓を得ました。

一つは、グローバル化の負の側面が露呈したということです。価格競争の中で輸入依存度を高めていった物品が、今回のコロナにより輸入困難に陥り、供給不足となりました。

マスクや医療用防護服の不足は、医療現場や私たちの生活に深刻な影響を及ぼしたほか、部品の供給不足による生産活動の停滞といった事態にも直面しました。「自国でまかなえるものはできるだけ自国でつくる」。食料も同様です。

これを機に改めて、食料安全保障、経済安全保障の重要性を再認識し、国として新たな産業・経済のあり方を考えるべきです。もう一つは、東京一極集中構造のもろさです。

人の集まるところが感染症に弱く、混乱も大きい実態が明らかになった今、地方こそがその強みを発揮できるときです。国の持続可能性の観点からも、財源・権限の委譲(地方分権)を含め地域分散の取り組みが必要です。

それぞれの地方の底力が試されるときであり、地方自らがその地の魅力を再発見し、発信することにより、ピンチをチャンスに変えていこうではありませんか！

# 「持続化給付金」を巡り、次々と疑惑が発覚

新型コロナの影響で売り上げが激減している事業者に対して、事業継続を下支えし、再起の糧になるものとして準備されている持続化給付金。

比較的使い勝手がよく、法人・個人を問わず対象となることもあり、私も幅広く紹介をしてきました。「申請から2週間で振り込み」というのが魅力の一つだったものの、「振り込みが遅い」「自分より申請番号が後の人が給付を受けたのにまだこない」「連絡がつかない」などの苦情が、私のところにも多数寄せられ、国会でも大問題になっています。

持続化給付金に関しては、他にも次々と疑惑が浮上！この事業を769億円で受託した「サービスデザイン推進協議会」を設立したのが、竹中平蔵氏が会長を務めるパソナ、広告代理店の電通、ITサービス業のトランスコスモス。この協議会がどのような組織か、HPを見ても詳細は出てきません。

しかも、事業費の97%、749億円で、「親会社」の一つである電通に再委託。

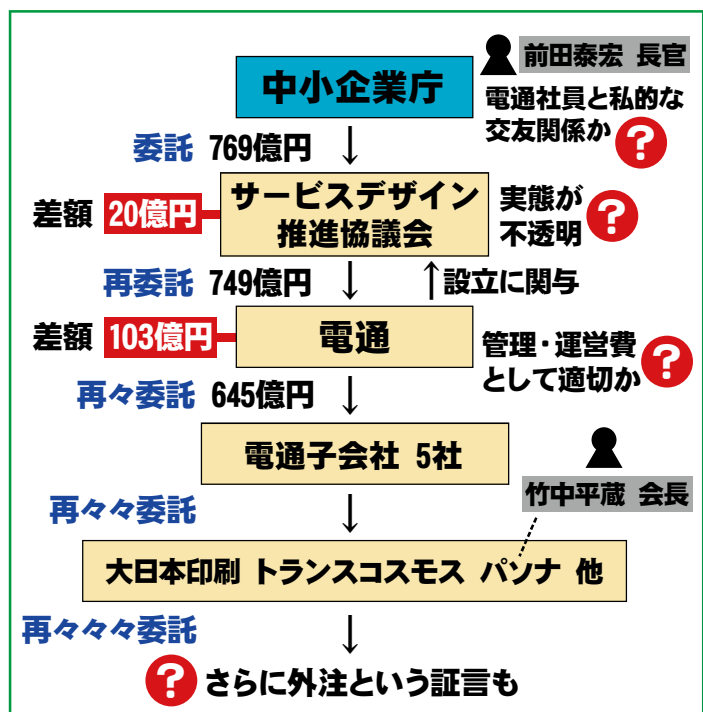
そもそも、この「サービスデザイン推進協議会」は事業を請け負える体制を整えているのか。また、電通が外注費との差額として得る103億円は、国民に説明がつくものなのか。

さらには、発注元の中小企業庁のトップである前田長官が、「前田ハウス」と名付けたシェアハウスで開かれたパーティーで電通社員と接触していたことや、入札公示前の面会に電通関係者が同席し

ていた事実が判明するなど、私的な利益誘導すら疑われる状況です。

こうした疑惑を解消できないのであれば、不透明な「中抜き」や、事業費の過剰な上乗せで、税金が無駄遣いされているものと断じざるを得ません。

コロナ対策を巡っては、GoToキャンペーンの事務委託費3千億円など不適切な支出が目立っており、コロナに乗じて税金が無駄遣いされないように、引き続き監視してまいります。



# 一斉休校で失われた子ども達の学びの機会の回復を

政府が2月27日に突如として発表した学校の一斉休校要請は、教職員や保護者も含めて、教育現場に大混乱を引き起こしただけでなく、3ヶ月間の学習の遅れという重大な結果を招きました。

教科学習の他、部活動などの課外活動や、文化祭、修学旅行といった学校行事などの体験の機会を確保するためにも、第2波襲来時における学校の休校は極力控えるべきです。

そして、そもそも休校にプラスの効果があったのか、十分に検証する必要があります。

これは単なる私の私見ではなく、日本小児科学会の委員会も、右のような見解を示しています。

また、休校時の補完策として、オンライン授業の利点ばかりが強調されていますが、「生徒当たりのパソコン数と数学の成績が負の相関にある」というOECDの調査があることにも留意すべきです。

日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会  
「小児の新型コロナウイルス感染症に関する医学的知見の現状」より

- 学校や保育所におけるクラスターはないか、あるとしても極めて稀
- 小児では成人と比べて軽症で、死亡例もほとんどない。
- 学校や保育施設の閉鎖は流行阻止効果に乏しく、逆に医療従事者が仕事を休まざるを得なくなるために、新型コロナ死亡率を高める可能性
- 閉鎖が子どもの心身を脅かしており、健康被害の方が問題

子どもの学習権を保障するためにも、失われた3ヶ月間を取り戻すことができる学習環境の確保に向けて、引き続き国会で提案してまいります。